

令和7年度 租税教育セミナー 実践報告

税の三原則を活用して、
望ましい税のあり方を考察する授業実践

前橋市立前橋高等学校

教諭 安田 直剛



報告の内容

- 1 授業実践の概要
～実施单元について・実践のねらい・3つの手立て～
- 2 本時の授業展開
～本時への手立ての具現化・本時の学習活動の流れ～
- 3 まとめ
～成果・課題～

1 実施単位について

実施科目：公共

実施項目：大項目B 「自立した主体としてよりよい
社会の形成に参画する私たち」

実施単位：主として経済に関わる事項
「財政及び租税の役割」
「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」

5 単元の指導計画（全6時間）（○…評定に用いる評価、●…学習改善につなげる評価）

次	学習過程	Q本時の問い（MQ）・■指導のねらい・□生徒の主な学習活動	評価の観点		
			知	思	主
第一次 1時間	課題把握	<p>■資料から日本の財政・社会保障の現状を把握させ、「受益」と「負担」の均衡を図ることの重要性と困難さを理解させる。その上で、持続可能な制度設計に向けた自身の仮説を持たせ、単元学習への動機付けを行う。</p> <p>□日本の財政・社会保障の現状を示す資料（・歳出と税収の推移（ワニの口）・国債発行額と残高の推移・主要国の政府債務残高など）から、拡大する「受益」と「負担」の不一致を認識し、持続可能な社会保障制度のあり方を構築する必要性を理解する。</p> <p>□主な国の給付と負担のバランスを示す資料（天の川図）を読み取り、国民負担の引き上げか、給付の伸びの抑制か、それらの組み合わせか、現時点での自身の考え（仮説）をまとめるとともに、単元の学習課題を設定し、学習の見通しを立てる。</p> <p>【単元を貫く問い】 少子高齢化が進む日本において、持続可能で公正な『受益』と『負担』の均衡をどのように図るべきか？</p>			●
第二次 1時間	課題追究	<p>Q民間企業でも供給できる財やサービスを、政府が提供することがあるのはなぜか？</p> <p>■市場原理（効率）のみを追求すると、過疎地の交通など生活に不可欠なサービスが供給されなくなる事例（市場の失敗）を通して、市場だけでは達成できない「資源配分の調整」や「所得の再分配」といった財政の役割を理解させる。</p> <p>□「赤字が続く過疎地のバス路線を、民間企業ならどうするか？ 政府（自治体）ならどうすべきか？」という事例を比較・検討し、市場（効率）と政府（公正）の判断基準の違いに気付く。</p> <p>□市場原理だけでは解決できない課題（不採算サービスの供給、格差の是正など）を整理し、財政が果たす3つの役割（資源配分・所得再分配・経済の安定化）をまとめる。</p>	●	●	
第三次 1時間	課題追究	<p>Q消費税と所得税、どちらがより「公平」な税か？</p> <p>■所得の異なるモデルケースを用いた税負担のシミュレーションを通して、消費税（逆進性）と所得税（累進性）の性質の違いを捉えさせ、「水平的公平」と「垂直的公平」という対立する「公平」の概念を理解させる。</p> <p>□年収300万円の人物と年収1000万円の人物の税負担額と負担率を比較し、消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性を持ち合わせていることを理解する。</p> <p>□「みんな同じ税率が公平（水平的公平）」か、「能力のある人が多く払うのが公平（垂直的公平）」か、それぞれのメリット・デメリットを整理し、これからの社会の基幹税として消費税と所得税のどちらを重視すべきか考える。</p>	●	●	

<p>第四次 2時間</p>	<p>課題追究</p>	<p>Q日本の税制にはどのような課題があるのだろうか？ ■近年の日本の税制に関する具体的なトピック（「103万の壁」「金融所得課税」等）について、その仕組みやメリット・デメリットを調べさせることで、次時の考察（三原則による評価）に必要な具体的知識を獲得させる。 <input type="checkbox"/>グループごとに割り当てられた税制について、教科書や資料集等を用いて調べ、その仕組みやメリット・デメリット整理して全体に共有する。</p> <p>Q公共的な空間を支える「税」は、どんな条件を満たすものであるべきか？ ■税の三原則（公平・中立・簡素）の内容と、それらがトレードオフ（二律背反）の関係にあることを理解させる。また、それらの内容を現存する具体的な税制に応用することで、概念的な知識を獲得させる。 <input type="checkbox"/>不動産取得税の軽減措置を考察・構想する活動を通して、税の三原則の内容や、特定の原則を重視すれば他の原則が損なわれるというトレードオフの構造を理解する。 <input type="checkbox"/>本時で獲得した三原則とトレードオフの視点を用いて、前時で調べた具体的な税制において生じている原則の対立（トレードオフ）を論理的に説明する。</p>	<p>●</p>	<p>○ ○</p>	<p>本時</p>
<p>第五次 1時間</p>	<p>課題解決</p>	<p>Q持続可能な社会保障制度を実現するための「自助-共助-公助」の最適なバランスは？ ■これまでに学んだ「税の三原則（負担のあり方）」や「政府の役割（市場の失敗）」、「トレードオフ」の視点を活用し、少子高齢化が進む日本における「自助・共助・公助」の適切な組み合わせについて考察させる。リスクへの備えを個人の責任（自助）とするか、社会全体の支え合い（公助等）とするか、「持続可能性」や「公正」の視点に着目させ、社会保障制度の在り方を構想させる。 <input type="checkbox"/>社会保障給付費が増大している現状を振り返り、「高福祉・高負担」か「低福祉・低負担」かの選択をトレードオフの問題として捉え直し、その選択が「自助・共助・公助」の組み合わせと密接に関連していることを理解する。 <input type="checkbox"/>「単元を貫く問い」に対し、第1次で記述した仮説を振り返り、自分が支持する「自助・共助・公助」の組み合わせ（誰がどこまで負担し、どこまで支えるか）を決定し、その根拠をまとめた意見書を作成する。</p>	<p>○ ○</p>	<p>○ ○</p>	<p></p>



1 実践のねらい

税金を✕
払いたくない

税金には
興味ない

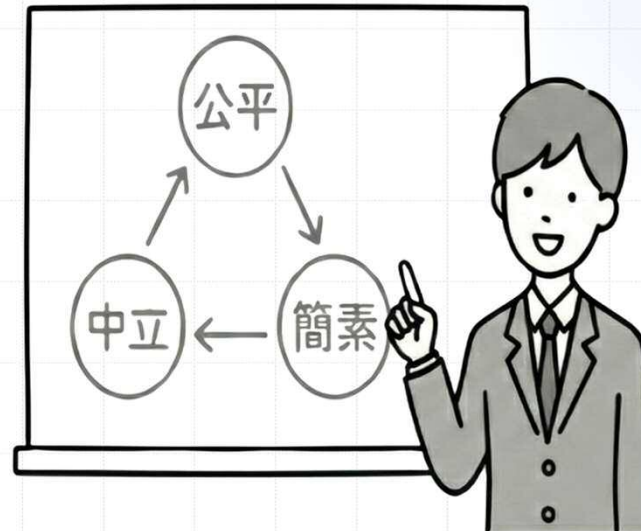
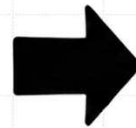
この税金は✓
この点が良い

この点が✕
良くない

こういう税が
望ましい!



学習前



学習後

1 3つの手立て

1

社会的事象の教材化



現実社会の諸課題や身近な実例など、話題性-具体性-切実性の高い社会的事象を教材化



学習内容と生活の関連を捉える。当事者意識をもって学習に取り組む。

2

自己決定する場面の設定



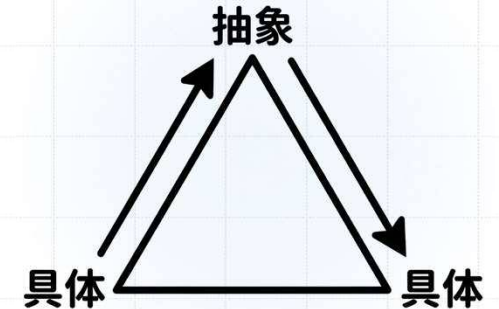
制度のあり方に対して「選択・判断」「考察・構想」などの自己決定の場面を設定



制度の作り手の立場を理解する。社会参画意識の醸成を促す。

3

具体と抽象の往還



具体的な事例の考察と、抽象的な概念を考察する活動の両方を行う。



他の事例にも転移できるような「概念」の形成を促す。

2 本時への手立ての具現化

1

社会的事象の教材化



- 教師自身の実体験
～「不動産取得税」を教材化～

題材：身近な教員の
「自宅購入」を教材化
効果：将来のライフイベント
課題を自分事化しやすい
当事者意識を持ちやすい

2

自己決定する場面の設定

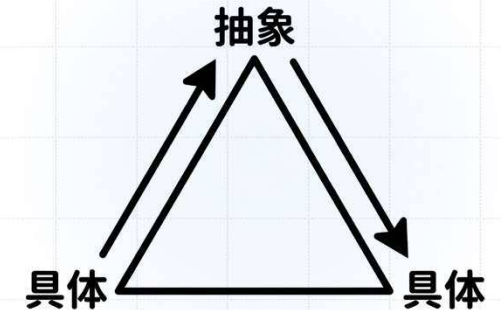


- 「軽減措置」の制度設計
～どんな人に税を軽減する？～

活動：軽減の対象条件をどう
するか考察・構想
視点：自身の構想案を「税の
三原則」から捉え直す

3

具体と抽象の往還



- 本時の問いMQの回答
～税が満たすべき条件を抽象化～

構想(具体)：軽減措置の構想
概念化(抽象)：
税の三原則と関係性のまとめ
適用(具体)：
獲得した視点で既存税制を評価

2 本時の学習活動の流れ

段階	学習活動・内容
導入5分	<ol style="list-style-type: none">1 本時の学習課題を把握する。 MQ「公共的な空間を支える「税」は、 どんな条件を満たすものであるべきか？」

2 本時の学習活動の流れ

段階	学習活動・内容
展開①7分	<p>2 制度によって人々の行動はどう変わる？ (SQ1)</p> <ul style="list-style-type: none">・「年収100万円以下の人に支援金を出す」という制度を想定し、境界線にいる人々がとる行動（働き控え等）を予想する。・税や制度が、個人の選択を歪めてしまうことを確認し、「中立」の原則の意味を理解する。・消費税（水平的公平・簡素・中立）などを例に、あちらを立てればこちらが立たずというトレードオフの構図を確認する。

2 本時の学習活動の流れ

段階	学習活動・内容
展開②10分	<p>3 あなたはどの公平を優先する？（SQ2）</p> <ul style="list-style-type: none">・考え方の異なる架空の2人の生徒（A：結果・垂直的公平重視、B：機会・水平的公平重視）の会話文を読み、自分はどちらに近いかを選択する。・三原則の「公平」には、「垂直的公平（応能）」と「水平的公平（応益）」があり、これらも対立する関係にあることを理解する。

2 本時の学習活動の流れ

段階	学習活動・内容
展開③15分	<p>4 望ましい税のあり方は？（SQ3）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 教員の実体験（不動産取得税の納税通知書）を資料として提示し、一律課税の重み（水平的公平だが垂直的公平に欠ける現状）を把握する。・ 「どのような条件の人を減税対象にすべきか」を考察・構想し、班で発表する。・ 各班の案が「どの原則（公平・中立・簡素）を重視し、どの原則を犠牲にしたか」を確認し合い、トレードオフの構造を共有する。

2 本時の学習活動の流れ

生徒の記述例 「軽減措置の構想案」

私たちの班は、軽減措置の条件を 子育て世代であることと、ひとり親家庭であること
に設定しました。理由は 養育費などの負担が
大きく、生活に困っている人が多いので、支援をしてあげたいと思ったから
です。また、子育て世代の減税を行うことで少子高齢化の防止にもつながると考えました。
これにより、制度の条件が増え、子どもがいることや一人親であることを証明
する必要があるので、三原則でいう「簡素性」を弱める可能性がありますが、
自宅購入という出費の負担が大きいため、買い物などの負担を軽減してあげることで
生活が苦しい人を助けることができ、三原則でいう「公平性」を高めることが期待できます。

2 本時の学習活動の流れ

段階	学習活動・内容
終末13分	<p>5 本時の学習内容をまとめる</p> <ul style="list-style-type: none">・ループリックに基づき本時のMQへの回答を作成する。・獲得した三原則とトレードオフの視点を用いて、前時で調べた具体的な税制度の中に、どのような原則の対立（トレードオフ）が生じているか論理的に説明する。・作成した内容を全体に発表し、共有する。

2 本時の学習活動の流れ

まとめの記述 評価基準

A 評価	B 評価	C 評価
税が満たすべき条件（三原則）について、それらが相互にトレードオフの関係にあることを、現存する具体的な事例に当てはめて論理的に説明している。	税が満たすべき条件として、三原則（公平・中立・簡素）の内容と、それらが相互にトレードオフの関係にあることを、自分の言葉で適切に説明している。	三原則の説明が不十分（用語のみ／1つだけ／意味が曖昧等）であり、条件としての説明になっていない。

2 本時の学習活動の流れ

生徒の記述例 「まとめ (MQへの回答)」

・ B評価

公共的な空間を支える「税」は、誰もが同じ結果を得る中における公平性、全ての人々が理解でき、簡単なものにする、簡素性ど「どちらかに」かたよることがない中立性の三原則を満たすことが必要である。しかし、この三原則をバランスよく満たすことは難しく、トレードオフという一方を得るためには他方を犠牲にしなければならぬという関係になりやすい。

・ A評価

税の制度を作るうえで、公平、中立、簡素の三原則にあてはめて考えることが「大切だ」と分かりました。しかし、例えば、金融所得課税では、垂直的公平性を高めるために累進性をもたせると、投資が減り、経済活動が歪み、中立性が損なわれてしまうという問題があります。このようなトレードオフがあるため、税制ではこの三原則のバランスを取ることが重要だと思いました。

3 成果

- ・ 税に対する意識の変容
→ 「取られるもの」という意識から、
「考える対象」へと変化
- ・ 思考の枠組みの獲得
→ 税の三原則を、単なる知識（暗記）ではなく、
制度を判断するための「視点」として獲得

3 成果

生徒の記述例 「授業の感想」

税の三原則について学ぶ前は「税は国にとられるお金」という漠然としたイメージしか持っていなかった。しかし、公平の原則、中立の原則、簡素の原則という考え方を知ったことで、税制が単純な徴収ではなく、社会全体のバランスを取るための仕組みであることに気がついた。なぜ、所得税は累進課税なのかや、消費税が広く浅く負担を求める税である理由など、これまで「そういうものだ」と流れていた税制の裏側に論理があることを理解できた。

これからは今までよりもさらに税金の使われ方に関心を持って社会の一員として税と向き合っていきたいと思った。

3 課題

- 指導内容の精選
 - SQ2により焦点が分散
構想やまとめに十分な時間を確保できるよう
内容を精選すべきであった。
- 「中立」の原則の欠如
 - 「公平」と「簡素」に集中しがちな状況を見て、
「中立」を導き出す支援をする必要があった。

令和7年度 租税教育セミナー 実践報告

税の三原則を活用して、
望ましい税のあり方を考察する授業実践

前橋市立前橋高等学校

教諭 安田 直剛

